高木復興相インタビュー

第二原発再稼働に否定的

「他と同列に扱えない」

高木毅復興相は福島民報社のインタビューで、県と県議会などが求める東京電力福島第二原発の全基廃炉について、政府の復興司令塔の立場から「全国の他の原発と同列には扱えない」と述べ、再稼働に否定的な見方を示した。（聞き手・取締役編集局長　芳見　弘一）

―復興相としての抱負は。

「来年三月十一日で震災と原発事故から五年の節目を迎える。復興の遅れは許されない。二〇二〇年東京五輪に向け、被災地が再生した姿を少しでも早く国内外にアピールしていく」

―平成二十八年度から五年間の復興・創生期間を担当する最初の大臣となる。

「被災地の自立につながり、地方創生のモデルとなる復興が実現できるよう、今年度末までに復興・創生期間での復興施策の基本方針を明らかにしていきたい」

―福島では震災と原発事故に起因した多くの課題が解決されていない。

「原子力災害が発生した福島県は、岩手、宮城両県よりも深刻な状況だと思う。依然として約十一万人が避難している。避難地域の復興のためには、古里に帰りたい人が帰ることのできる環境整備が必要だ」

―県内では地震や津波による直接死の数を震災（原発事故）関連死が大きく上回っている。

「避難が長期化しており、災害公営住宅への移転などに伴う対応が今後ますます重要になる。とりわけ心のケアが大事だ」

―具体的にどう取り組むのか。

「仮設住宅の見守り活動や住宅再建、相談支援体制の強化のほか、移転に伴う新たなコミュニティ形成などの支援に取り組む。二十八年度予算の概算要求に被災者支援総合交付金を盛り込んだ。これを積極的に活用したい」

―浜通りの産業復興には福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想の推進が欠かせない。復興庁として財源確保にどう取り組むのか。

「被災者の皆さんがこれからの生活に希望を持てるよう、構想実現が重要と認識している。二十八年度の概算要求で、施設や機器整備の予算を要求している」

―避難区域が設定された十二市町村の将来像の実現も重要だ。

「今後、関係者間でしっかり意見交換して具体的な内容を検討し、復興庁として必要な予算の確保に努める」

―中間貯蔵施設整備や風評被害対策は他省庁にまたがる課題だ。復興相として、どのようにリーダーシップを発揮するのか。

「縦割りではなく、省庁横断で福島を再生しないといけない。必要に応じて各省庁の人材を集め作業部会を設けるなど司令塔機能を発揮する」

―県や県議会、県町村会などは福島第二原発の廃炉を求めている。どのように考えるか。

「国は、世界一厳しいといわれる安全基準に適合した原発は再稼働させる方針だ。しかし、福島第二原発を同列に扱えないと思う。いずれにしても事業者の考え方、地元の意見が非常に大切だ」

復興相としての抱負を語る高木氏

福島民報　2015年10月9日付

被災地原発基準適合なら再稼働

就任会見で高木復興相

会見する高木毅復興相

高木毅復興相（衆院福井2区）は七日夜の首相官邸での就任記者会見で、東日本大震災で被災した東北三県にある東京電力福島第二原発（福島県楢葉町、富岡町）と東北電力女川原発（宮城県女川町）を再稼働させる可能性について「原子力規制委員会が世界で最も厳しい水準の新規制基準に適合すると認めたものの、再稼働を進めるのが政府の一貫した方針で、私もそうした考えだ」と述べた。被災地以外の原発と同様に新規制基準を満たせば、再稼働することもあり得るとの考えを示した。

安倍政権が進める原発再稼働路線を踏まえた発言。福島第一原発事故で大きな被害を出し、現在も多くの避難者がいる福島などの復興を担う閣僚の発言に対し被災地の住民や野党から批判が出る可能性がある。

高木氏は原発が数多く立地する福井県選出。自民党では原発の早期再稼働を求める議連の事務局長も務めてきた。

高木氏は会見で「私の地元は、原発とともに生きてきたといって過言ではない地域。非常に残念な福島の事故が起きてしまったことは、本当に重く受け止めなければならない」とも述べた。

再稼働の手続きは、女川原発1～3号機のうち2号機のみ規制委の審査中。福島県議会は原発事故後の二〇一一年、福島第二原発の廃炉を求める請願を採択している。

東京新聞　2015年10月8日付